

(主な内容)

- 2018年の展望－日本の政治 1
- 2018年の展望－日本の経済 4
- 2017年(1月～12月)の時事世論調査結果 7
- 告知板..... 8

中央調査報

■ 2018年の展望 — 日本の政治 — — 改憲・3選へ首相正念場 —

時事通信社 政治部デスク 高橋 浩之

2018年の国内政治は、憲法改正に向けた動きがどこまで進むのかが大きな焦点だ。安倍晋三首相は20年の新憲法施行に強い意欲を示すが、自民党内の意見集約、公明党や野党との合意形成、国会発議、国民投票と幾重にもハードルが待ち受ける。また、9月の自民党総裁選は複数候補で争われる公算が大きく、3選を目指す首相にとって平坦な道とは言えない。外交分野では、北朝鮮の核・ミサイル開発への対応に加え、中国や韓国との関係改善など課題が山積している。

◇年内にも発議か

「時代に対応した国の姿を考え、議論していくのは私たちの歴史的な使命ではないか」。首相は1月5日、自民党の仕事始めで憲法改正についてこう語り、議論を加速させる意向を示した。

改憲を実現するには、衆参両院の3分の2以上で発議し、国民投票で過半数の賛成を得る必要がある。首相サイドは建前では「スケジュールありきではない」と繰り返しつつも、目標とする20年施行から逆算して周到に戦略を練っている。最速のシナリオとして取りざたされるのは、3月の自民党大会までに党改憲案を策定し、通常国会で発議、年内に国民投票を行うという案だ。総裁選前に発議を済ませることで、首相3選への流れを確実にしたいとの思惑も絡んでいる。

秋の臨時国会で発議し、19年初頭に国民投票を行う案もある。ただ、19年4月末には天皇陛下の退位が予定され、秋にかけて儀式が続く。これらと重なる時期に国論を二分するような国民投票を設定するのは避けるべきだとの意見は根強い。19年夏の参院選と国民投票の同時実施案についても、首相周辺は「難しい」との見方を

示す。参院選後には、改憲勢力が参院で3分の2を割り込む可能性も否定できず、首相サイドはできるだけ発議を急ぎたい考え。だが、各党の状況を見ると、発議にこぎつけるのはそう簡単ではない。

自民党は、首相が提起した9条への自衛隊明記のほか、緊急事態条項の創設、参院合区の解消、教育充実の重要4項目について検討を進めている。9条をめぐるのは、首相らが戦力不保持を定めた2項の維持を唱えるのに対し、石破茂元幹事長らは「整合性が取れない」として2項削除を主張。昨年12月の論点整理では両論併記となった。首相側近は「2項削除案では、公明党を含め幅広い賛同を得られない」とみており、2項維持で意見集約を図る構えだ。ただ、野党時代の12年に策定された党改憲草案は2項を削除する内容だったことから、削除派も強気の姿勢を崩しておらず、調整が難航することも予想される。

連立を組む公明党は慎重な対応を求めている。昨年の衆院選で議席を減らし、支持母体の創価学会にも慎重意見が根強いだけに、山口那

津男代表は「十分な国民の理解、議論の成熟をもたらさなければならない」と訴えている。野党第1党の立憲民主党は、集団的自衛権行使を容認する安全保障関連法を前提とした9条改正には明確に反対。民進党も同様の立場だ。共産、社民両党も「自衛隊を明記すれば9条2項は死文化する」などと批判を強めている。希望の党と日本維新の会は改憲に前向きで、政権側は連携を期待。ただ、希望の玉木雄一郎代表は9条に自衛権や文民統制の在り方も明記するよう主張。維新は教育無償化を最優先にしている。

◇石破、野田氏が出馬意欲

昨年の自民党大会で、総裁任期は従来の「連続2期6年」から「連続3期9年」に延長された。安倍首相が当選すれば、21年9月までの超長政権に道が開かれることになり、出馬は党内外で確実視されている。首相は通常国会閉幕後の「セミの声」が聞こえるころに正式な態度を表明する意向だ。4日の伊勢神宮参拝時に行った年頭記者会見では「衆院選で生産性革命、人づくり革命を約束し、国民の信任を得た。実行していくことが私の最大の責任だ」と、着実に政策の成果を出すことで支持を固めていく姿勢を示した。

首相の出身派閥で党内最大勢力の細田派は、首相の3選へ結束し、実動部隊となる見通しだ。麻生、二階両派も首相を支持して主流派の地位確保を狙う。麻生太郎副総理兼財務相は「安倍政権をど真ん中で支える」、二階俊博幹事長は「安倍さんの後は安倍さん」とそれぞれ明言している。

「安倍1強」阻止に向け、出馬に強い意欲を示すのが石破氏だ。「党内に一つしか考え方がないことはおかしい」と主張し、政権の経済政策「アベノミクス」に関して「暮らしは豊かになったか。株高・円安と関係ない方々はたくさんいる」と批判的姿勢を示す。だが、自身を除くと石破派は19人で、推薦人20人を自前でそろえられないのが実情。党内での支持拡大が課題だ。野田聖子総務相も総裁選に「必ず出る」との意思を示している。15年の前回には推薦人を確保できず断念し、安倍氏の無投票再選となったが、今年は出馬の自信が「150%ある」と断言する。「小泉純一郎元首相らも辛酸をなめて階段を上った」と、まずは存在感を高めることを狙う。岸田

文雄政調会長は「じっくりと判断していきたい」と態度を明確にしていない。首相を支えた上で禅譲を狙うのが岸田氏の基本戦略とされ、岸田派幹部は「よほどの失政がない限り、首相に弓を引くことはないだろう」との見方を示す。ただ、岸田氏は「政治家として一段上を目指す」として、ブレーンらを集めて昨年設けた政策研究会を活用し、「ポスト安倍」への備えを進める考えだ。河野太郎外相や小泉進次郎筆頭副幹事長も総裁候補に名前が挙がるが、当面は力を蓄え、「次の次」以降を狙うとの見方が支配的だ。

首相周辺は「出たい方は出て、政策論争をすればいい」と、選挙戦になるのを織り込み済み。しかし、昨年には学校法人「森友学園」「加計学園」をめぐる問題などの影響で、内閣支持率を不支持率が一時上回った。改憲で拙速に動けば世論の反発を招く可能性もあり、首相の側近からは「決して楽な戦いではない」との声が漏れる。

◇辺野古移設で対決

18年に大型国政選挙の予定はないが、米軍普天間飛行場の移設先である沖縄県名護市で2月4日に投開票される市長選と、12月に任期満了を迎える同知事選が注目されている。いずれも現職が同市辺野古への移設阻止を掲げ、政府・与党は移設工事加速に向け市政・県政の奪還を狙う。

名護市長選は、3選を目指す稲嶺進氏と、自

◎今後の主な動き

【2018年】

1月22日	通常国会召集(～6月20日)
2月4日	沖縄県名護市長選
2月9日	平昌五輪(～25日)
3月25日	自民党大会
春ごろ	日中韓首脳会談
5月	安倍晋三首相訪ロ
6月8日	カナダでG7サミット(～9日)
8月12日	日中平和友好条約締結40年
9月	自民党総裁選
秋	臨時国会
12月9日	翁長雄志沖縄県知事の任期満了
年内	新たな防衛大綱策定

【2019年】

4月30日	天皇陛下退位
5月1日	新天皇即位、改元
夏	参院選

民、公明両党の県組織が推薦する前市議の渡具知武豊氏の一騎打ち。翁長雄志知事は稲嶺氏を全面支援し、与党側は政権幹部を続々と渡具知陣営の応援に投入して総力戦を展開している。政府は昨年、辺野古沖で護岸工事を開始。今春にも埋め立てに進む構えだ。市長・知事選の結果は移設の行方を大きく左右する。沖縄で米軍機事故が続発したことも選挙戦に影響を与えそうだ。

◇足並み乱れる野党

昨年の民進党分裂に伴い、「多弱」化が進んだ野党勢力の連携や再編の成否も政局の焦点の一つだ。野党が協力しなければ「安倍1強」に対抗できないとの認識を共有しながらも、各党の思惑はばらばらで、結束の見通しは立たない。

民進党は昨年末、立憲、希望両党に国会での3党統一会派の結成を呼び掛けたが、立憲は即座に拒否した。立憲は昨年の衆院選でリベラル色を前面に出して躍進し、野党第1党となったことから、自身の勢力拡大に主眼を置いている。安保法や憲法9条改正を容認する希望と組むことは「自己否定につながる」（枝野幸男代表）として、独自路線を貫く構えだ。一方、民進、希望両党は分裂含みだ。民進の大塚耕平代表は一時、希望との合流を視野に新党構想を打ち出したが、これに反発した蓮舫元代表らは離党して立憲に移籍。離党予備軍も10人程度いるとされる。衆院選に公認候補を立てなかった民進の支持率は低迷しており、党内には「民進のままでは参院選を戦えない」との不安が広がる。希望との統一会派構想も党内の了承を得られず頓挫した。希望は昨年から続く路線対立が深刻化し、分党論が強まっている。小池百合子東京都知事に近い結党メンバーは安保法に賛成し、改憲に積極的なのに対し、民進党からの合流組はやや穏健で、民進との連携を視野に入れる。

16年参院選では、民進、共産、自由、社民の4野党が計32の1人区で候補者を一本化し、11勝を挙げた。立憲、共産両党などは19年の次回選挙でも踏襲する考え。ただ、共産が相互推薦などを求めているのに対し、立憲は緩やかな連携にとどめたい意向だ。共産は「希望は自民の補完勢力だ」として協力の対象外としている。

◇敵基地攻撃力で論争

年明けに韓国と北朝鮮による閣僚級会談が行われ、南北間に融和ムードが出てきた。しかし、日本政府は、北朝鮮の核・ミサイル計画放棄に向け「最大限の圧力」を堅持する方針だ。制裁に抜け穴が生じないように、米韓両国と緊密に連携していく考えだ。

北朝鮮に対する抑止力強化も念頭に、安倍政権は年内に新たな防衛大綱を策定する。首相は「従来の延長線上ではない」形で見直す意向を示し、敵基地攻撃能力の保有に含みを持たせている。18年度予算案には長距離巡航ミサイル導入へ経費を計上し、装備面で先取りを進めた。これに対し、野党側は「専守防衛を逸脱する恐れがある」と厳しく批判。国会で大きな論争となりそうだ。

首相は、春ごろの日中韓首脳会談の国内開催や、首脳往来の活発化を目指す。だが、実現への道りは険しそうだ。韓国の文在寅大統領は、慰安婦問題に関する15年の日韓合意を「誤りだった」と表明し、日本が拠出した10億円の凍結を決めた。合意は事実上、空文化したと言える。韓国は新たに謝罪などを求めているが、日本側は「合意を1ミリも動かさない」と拒否する構えだ。日中関係は、平和友好条約締結40周年の節目に当たるが、1月に中国軍の潜水艦が沖縄県・尖閣諸島の接続水域を航行し、冷や水が浴びせられた形となった。偶発的衝突を防ぐ海空連絡メカニズムの運用開始は急務だ。日本は「インド太平洋戦略」、中国は「一带一路」を掲げ、途上国支援で主導権争いを展開。南シナ海問題でも対立しており、関係改善は一筋縄には進みそうにない。

首相は、3月のロシア大統領選でプーチン氏が再選されるのを待ち、5月に訪ロして北方領土問題の前進を図りたい考え。16年のプーチン氏来日時に合意した北方四島での共同経済活動について、漁業、観光などの早期事業化を目指す。

日本は対中東外交で、エルサレムをイスラエルの首都と承認したトランプ米政権と一定の距離を置き、中立的立場からイスラエルとパレスチナの交渉を促していく方針。資源の安定確保をにらみアラブ勢力とも良好な関係の維持を狙う。

■ 2018年の展望 — 日本の経済

— カギ握る消費回復 —

時事通信社 経済部デスク 塚田 正利

「経済の好循環をしっかりと回すために、3%の賃上げをお願いしたい」。2018年のマクロ経済の行方は、安倍晋三首相が新年の祝賀会で居並ぶ国内企業トップに対して発したこの一言に集約されそうだ。

首相は賃上げを企業に要請する一方で、長時間労働の是正を柱とする「働き方改革」関連法案の成立を、今月下旬に召集した通常国会の柱と位置付ける。働き方改革の要諦は「残業抑制」だ。残業時間の削減は企業のコストカットに寄与する一方で、従業員の手取り減少につながりかねない。18年春闘では、基本給を底上げするベースアップ(ベア)の動向のみならず、残業抑制に見合った手当ての拡充に各企業がどれだけ目配りするかも、大きな注目点となりそうだ。

◇「賃上げ」、首相要請を支持

日経平均株価が、昨年末比741円39銭高の2万3506円33銭と急反発し、1992年1月以来26年ぶりの高値となって幕開けした18年の株式市場。恒例の経済団体による新年祝賀会では、今年の国内外の経済について、「世界同時好景気が続く明るい1年となる」(片野坂真哉ANAホールディングス社長)、「非常にいい方向だ」(東原敏昭日立製作所社長)といった楽観論が台頭した。

日経平均の18年の見通しに関しては、株式市場の「戾笑う」の格言通り、今年中に2万5000円程度まで上伸するとの見方が多い。背景にあるのは、堅調な世界経済に支えられた企業収益の拡大シナリオだ。国際通貨基金(IMF)は今年の世界経済全体の伸びを3.7%と見込む。米国や中国での需要増などを受けて、国内企業収益も順調な伸びを示すとみられる。中田誠司大和証券グループ本社社長はポジショントークも半ばあるものの、「2万7000円もあり得る」との強気の見方を示した。

首相が経済界に要請した「3%の賃上げ」をめぐるのは、早速、アサヒグループホールディングスの小路明善社長が、傘下のアサヒビールで定期昇給を主体として約3%の賃上げを行う方

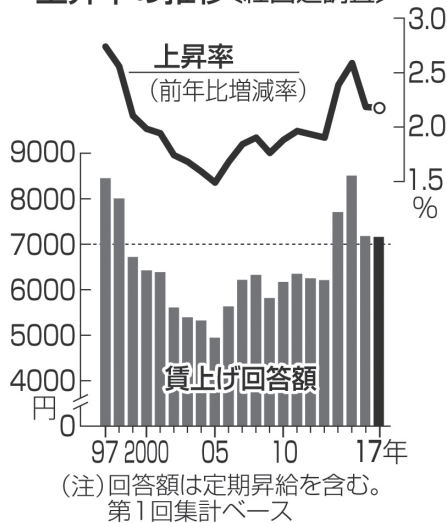
針を表明。みずほフィナンシャルグループの佐藤康博社長も「賃上げの勢いの継続はさらなる経済回復に必要」と呼応するなど、支持する声が相次いだ。経団連、経済同友会、日本商工会議所の経済3団体トップによる年頭の記者会見でも、首相の賃上げ要請には前向きな反応が示された。経団連の榊原定征会長は「賃上げの勢いを一層強化したい」と表明し、加盟企業に対し、積極的な賃上げを促した。

昨年末、日本総合研究所の藻谷浩介主席研究員は米ニューヨークで開かれた時事通信主催のセミナーで講演し、安倍首相が経済界に繰り返し訴える賃上げ要請を「正しい」と支持を表明した。藻谷氏は大胆な金融緩和を柱とする安倍政権の経済政策「アベノミクス」には批判的な立場だが「賃上げと言っているのだけは正しい」と評価した。藻谷氏がこうした指摘をする背景には、国内景気の回復期間が17年9月で58カ月となり、高度成長期の「いざなぎ景気」(65年11月~70年7月)を超えても、依然として日本国民全般が「好景気」を実感できないことがある。

12年12月の第2次安倍政権発足以降、日経平均株価が政権発足時(終値1万0230円)の2倍以上に値上がりし、17年11月の有効求人倍率は1.56倍と43年10カ月ぶりの高水準を記録す

るなど、雇用状況も大きく改善した。18年度の国内企業の経常利益は10%近い伸びが見込まれる。投資家や企業サイドにとってみれば、十二分の景気回復を成し遂げたと言えなくもない。しかし、景気回復の果実が企業の内部留保を蓄積させるだけにとどまり、従業員に適切に還元されなければ、経済の好循環は生まれない。17年7～9月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）改定値でも、個人消費は前期比0.5%減と前年割れの状態のまま。日商の三村明夫会頭は年頭の会見で、大企業を中心に内部留保が積み上がっている点に触れ、「有効活用すべきであり、一つの使い方は賃上げだ」と強調した。

大手企業の賃上げ回答額と 上昇率の推移（経団連調査）



◇残業代削減、対策急務

賃金の伸び悩みに拍車を掛けそうなのが、安倍首相が1月22日召集の通常国会での最大の焦点と掲げる「働き方改革」関連法案だ。首相は年頭の記者会見でも「本年、働き方改革に挑戦する。長時間労働の慣行を断ち切る」と強調した。過労死や過労自殺の誘因である長時間労働の是正は急務で、この点に関しては立憲民主党など野党も支持している。その一方で、短兵急な残業時間の抑制は大幅な手取り圧縮につながりかねず、仮に18年春闘で首相が要請する「3%賃上げ」が実現しても、その効果を相殺しかねない。「残業時間の上限が月平均で60時間に規制さ

れると、残業代は最大で年8兆5000億円減少する」。大手シンクタンクの大和総研が昨年8月に発表した試算は、各方面に大きな衝撃を与えた。働き方改革関連法案に盛り込まれた「時間外労働の上限規制」では、労使協定の合意を経た繁忙期でも年720時間、月平均60時間が残業の上限となる。大和総研の試算では、1人当たりの残業時間を月60時間に抑えると、労働者全体では月当たり3億8454万時間の残業が減る。年間の残業代に換算すると8兆5000億円に相当する。これだけ巨額な手取り収入の減少は、一層の個人消費の減退を招きかねない。大和総研は「企業は浮いた残業代を賃上げなどで積極的に労働者に還元する必要がある」と警鐘を鳴らす。

そうした疑心暗鬼の払拭を狙った記事が昨年10月、一部大手経済紙に掲載された。経団連が18年春闘で、残業時間が減っても従業員の給与が大きく減らないよう企業に対応を呼び掛ける、との内容。働き方改革の進展に合わせた給与の減少分を、残業代以外の賃金や各種手当の増額などで対応するよう促すものだ。経団連は今月中旬にまとめた春闘の経営側の指針「経営労働政策特別委員会報告（経労委報告）」にこうした内容を盛り込んだ。現に経団連事務局は、18年春闘では、実現すれば5年連続となる賃上げそのものより、働き方改革対策の行方に注目している。それだけに、経労委報告では、残業代目減りへの対応に軸足を置くものとみられる。

◇「イノベーション」カギに

昨年一年間は米トランプ政権誕生による「トランプ・ショック」が世界を震撼させた。トランプ氏の政権運営スタンスが明瞭になってきた現在、その衝撃度合いは相当程度薄れてきている。ただ、こと通商面においては、世界最大の市場を有する米国が「自国第一」の戦略にかじを切り、環太平洋連携協定（TPP）の結束に大きな影を落としたままだ。

日本が最優先で取り組むのは、米国が離脱したTPPの早期署名だ。昨年11月に、米国を除く参加11カ国がTPPに合意した。今年3月上

旬までの署名を目指す、交渉最終盤でカナダが難色を示し波乱要因を抱える。カナダの動向を左右しそうなのが、米国、カナダ、メキシコによる北米自由貿易協定（NAFTA）再交渉だ。米国内では離脱論もくすぶり、くしくも3月をめどとする交渉妥結は予断を許さない。カナダは再交渉の帰結を見極めた上でTPPへの態度を決める腹づもりのようだ。日本にとってもNAFTA再交渉の行方は大きな意味を持つ。合意に至らなければ、米国が今秋の中間選挙などをにらみ、その予先を日本に移し、より要求が通りやすい二国間の自由貿易協定（FTA）の交渉入りを求めかねない。

グローバル経済を個別企業の視点でみると、人工知能（AI）や自動運転技術といったイノベーション（革新）が昨年以上に大きなカギを握りそうだ。トヨタ自動車の豊田章男社長の年頭の第一声は『「スピードとオープン」が大事。その逆がリスク』というものだった。その焦燥感は昨年来のトヨタの動向に如実に表れている。トヨタは昨年、インターネットとの常時接続で膨大なデータをやりとりし、自動運転の高度化を可能にする「コネクテッドカー（つながる車）」の実現に向け、NTTや米半導体大手のインテルなどと企業連合（コンソーシアム）を創設すると発表。つながる車の技術は、交通量が多い市街地などでの自動運転に不可欠とされ、トヨタは提携により、米グーグルなどIT大手も含めた競合相手を迎え撃つ。

そのトヨタ。1月9日に米ラスベガスで開幕した家電・IT見本市「CES」に合わせ、自動運転機能を搭載した商用電気自動車（EV）の試作車を公表した。無人運転車による宅配など多様なサービスに活用してもらおう狙いがある。背景には、ライドシェア（相乗り）の普及など、「持たない経済」の台頭でマイカー需要が減少しかねない、との強い危機感がある。豊田社長は現地でのプレゼンテーションで「トヨタを人々のさまざまな移動を助けるモビリティ（移動手段）会社に変革することを決意した」と力を込めた。

◇企業、「信頼回復」誓う

トヨタはめまぐるしく動く技術変革の動きへのキャッチアップを至上命令に掲げた。しかし、国内の主要製造業では、昨年に発覚した品質関連の不正を受け、「信頼回復」や「法令順守」を誓う企業トップが相次いだ。

現経団連会長を輩出しながら、子会社が製品データを改ざんしていた東レの日覚昭広社長は「経営に対する信頼が大きく損なわれたことを直視し、信頼回復に努める」と表明。三菱伸銅など、複数の子会社で改ざんが明るみに出た三菱マテリアルの竹内章社長は「利益よりも安全、法令順守、品質が優先される」と社員に再発防止を呼び掛けた。

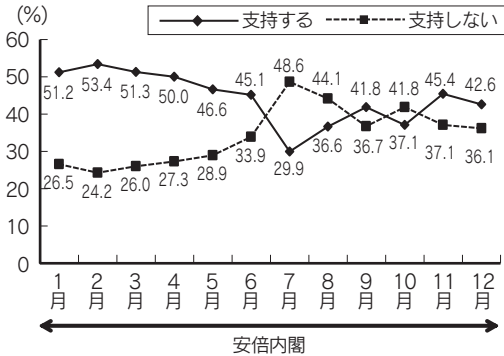
相次ぐデータ改ざんの端緒となった神戸製鋼所の川崎博也会長兼社長は「本年は失った信頼を取り戻し、新しく生まれ変わるためのスタートの年となる」と全社一丸となり難局を乗り越えるよう、結束を要請した。

一連のデータ改ざんはいずれも内部通報がきっかけとされる。内部通報が機能しているのは企業の透明性の観点からは「健全」と言えなくもない。しかし、会社によっては数十年も人知れず引き継がれてきた不正がここにきて相次いで露呈したのは、「約4割にまで高まっている非正規労働者の比率と無関係とは言えないのではないか」（企業法務に詳しい弁護士）との指摘もある。つまり、有期雇用であるがために「会社に対する忠誠心がごく希薄となり、しがらみがなくなった。そのために、自身が属する企業の行方を案じることなく内部通報が敢行できた」という見立てだ。不正の横行は絶対に許されない。しかし、その不正の発覚が非正規社員の比率上昇に伴うものだったとすれば、先行きは暗い。冒頭に論じた賃上げと同様に、非正規社員から正社員への転換も18年の大きなテーマとなるのは間違いない。

■2017年(1月-12月)の時事世論調査結果

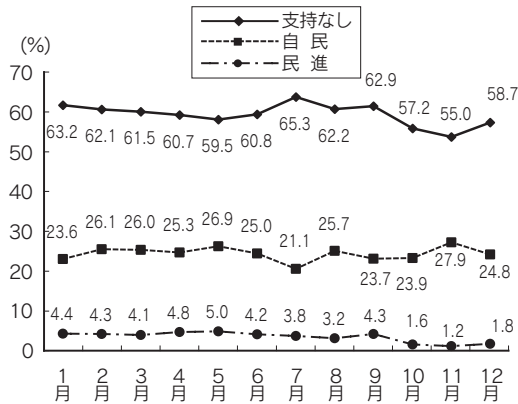
2017年1月から12月までの月ごとの内閣支持率、政党支持率、暮らし向きは下記のとおり。

◆内閣支持率



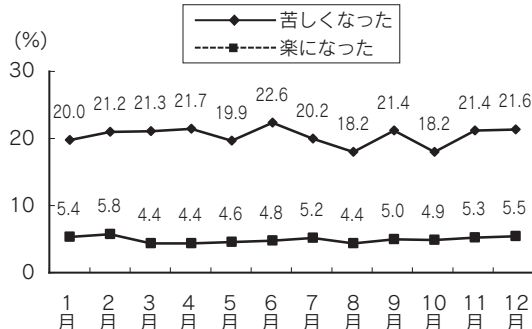
最高支持率(2月)(53.4%)
最低支持率(7月)(29.9%)

◆政党支持率



平均自民支持率(25.0%)
平均民進支持率(3.6%)

◆暮らし向き



■2017年「中央調査報」主要記事

(執筆者の敬称は省略いたします)

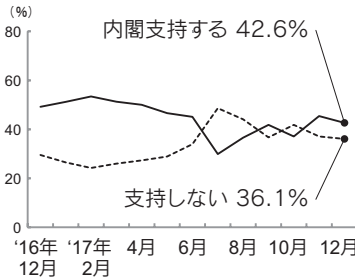
- No.711 ○2017年の展望——日本の政治
(1月) 時事通信社 政治部デスク 松井 邦衛
○2017年の展望——日本の経済
時事通信社 経済部デスク 稲田日出男
- No.712 ○2015年「社会階層と社会移動に関する
(2月) 全国調査」(SSM調査)の実施
東京大学 白波瀬 佐和子
- No.713 第9回「メディアに関する全国世論調査」
(3月) (2016年)結果の概要
公益財団法人 新聞通信調査会
- No.714 ○「平成28年度 生活保障に関する調査」
(4月) 結果の概要
公益財団法人 生命保険文化センター
企画総務部 調査役 原 啓司
- No.715 ○国際比較調査からみえる対外国人意識
(5月) ~ISSP国際比較調査「国への帰属意識」から~
NHK放送文化研究所 世論調査部 村田 ひろ子
- No.716 ○調査の品質向上に繋がる専門統計調査士
(6月) の資格取得の現況と問題点
日本大学大学院新聞学研究科・日本大学法学部
非常勤講師 島崎 哲彦
○「パーソナル先端商品の利用状況(第32回)」
結果の概要
- No.717 ○平成29年度住宅市場動向調査結果
(7月) テキストマイニング
住宅金融支援機構 個人事業部 峰村 英二
- No.718 ○欧州における地域金融の新しい動き
(8月) ~地域の資金循環を支えるコミュニティ銀行の役割~
東京大学大学院新領域創成科学研究科
国際協力学専攻博士後期課程 阿由葉 真司
- No.719 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2016」の分析結果にみる若年・壮年者の離家経験、長時間労働と家族形成、子ども保険への加入、危機への意識(前編)
東京大学社会科学研究所 石田 浩
東京大学社会科学研究所 三輪 哲
慶應義塾大学法学部 小川 和孝
東京大学社会科学研究所 有田 伸
- No.720 ○「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2016」の分析結果にみる若年・壮年者の離家経験、長時間労働と家族形成、子ども保険への加入、危機への意識(後編)
東京大学社会科学研究所 石田 浩
東京大学社会科学研究所 三輪 哲
慶應義塾大学法学部 小川 和孝
東京大学社会科学研究所 有田 伸
- No.721 ○超高齢社会における紛争経験と司法政策プロジェクト
(11月) 「暮らしのなかの困りごとに関する全国調査」の実施に向けて
東京大学社会科学研究所 佐藤 岩夫
- No.722 ○Web調査について
(12月) ~この10年の変化や現在の課題~
日本世論調査協会 個人会員 宮下 公一

◇ 告 知 板

12月の時事世論調査

12月の時事世論調査によると、安倍内閣の支持率は前月比2.8ポイント減の42.6%、不支持率は1.0ポイント減の36.1%だった。

調査は全国の18歳以上の男女2,000人を対象に、個別面接聴取法で12月8日から11日に実施。有効回収(率)は1,257(62.9%)。



この時期の国内の動きは、

加計学園の獣医学部認可：理事長が安倍首相の友人である学校法人・加計学園が運営する岡山理科大学の獣医学部新設を、林文部科学大臣が認可。52年ぶりに獣医学部が開設される(11月14日)。

小池都知事が党代表を辞任：希望の党の小池代表が党代表を辞任し、新代表には玉木共同代表が就任(11月14日)。

三菱マテリアル子会社で品質データ改ざん：三菱マテリアルの連結子会社の2社が、検査記録データの改ざんなど不適切な行為により不適合品を出荷していたことが判明(11月23日)。

東レ子会社でもデータ不正改ざん：神戸製鋼所や三菱マテリアルグループに続き、繊維大手の東レの子会社でもタイヤ素材などの品質データ改ざんが発覚(11月28日)。

北朝鮮ICBM発射：平城付近から東方に向け発射された弾道ミサイルの高度は約4500km達し、青森県西方約250キロの日本EEZ内に落下した(11月29日)。

平成は31年4月まで：皇室会議で意見集約がなされ、2019年4月30日に天皇陛下が退位、翌5月1日に皇太子さまが即位さ

れることが固まった(12月1日)。

NHK受信料制度は合憲：テレビを持つ人に契約締結を義務付ける放送法の規定が憲法に反するかが争われた訴訟の上告審判決で、最高裁大法廷は合憲とする初判断を示した。また、テレビ設置時にさかのぼって受信料の支払い義務が生じるとも判断(12月6日)。

日欧EPAが妥結：安倍首相はユンケル欧州委員長との電話会談で、日EU経済連携協定の交渉が妥結したことを確認した。署名や議会承認を経て、2019年の発効を目指す(12月9日)。

国外では、

ASEAN首脳会議：マニラで開かれた東南アジア諸国連合首脳会議で、北朝鮮の核や化学兵器の開発が進んでいることに「深刻な懸念」を表明(11月13日)。

ジンバブエで政変：アフリカ南部ジンバブエのムガベ大統領が辞任。1980年独立以来、37年間実権を握ってきたが、国軍により妻グレース氏とともに自宅軟禁状態に置かれていた(11月21日)。

ロヒンギャ族の帰還合意：バングラデシュとミャンマーの両政府は、バングラデシュ国内にいるミャンマーからのロヒンギャ難民の帰還で合意(11月23日)。

エジプトでモスク襲撃：エジプト東部シナイ半島のイスラム礼拝所がテロとみられる爆発や銃撃などで襲撃され、300人以上が死亡した(11月24日)。

ロシアは冬季五輪参加禁止：国家ぐるみのドーピングが指摘されているロシアに対し、IOCは平昌冬季五輪への参加を禁止すると発表。ただし、厳格な条件下での個人出場は可能とした(12月5日)。

米国がエルサレムを首都認定：トランプ米大統領は、エルサレムをイスラエルの首都に認定する方針を表明。米大使館をテルアビブからエルサレムに移転するよう指示した。パレスチナ自治政府や中東諸国は強く反発

(12月6日)。

安保理で米国への批判噴出：トランプ米大統領のエルサレム首都宣言に対し、国連安保理の緊急会合では、ヨーロッパ諸国も反対を表明するなど各国首脳から批判や懸念の声が噴出。(12月8日)。

カリフォルニア州南部で山火事：山火事は12月4日にロサンゼルス近郊で発生し、その後、新たに起きた火災によって被害が拡大。約20万人が避難し、トランプ大統領はカリフォルニア州の非常事態を宣言した(12月8日)。

政党支持率 自民党は前月比3.1ポイント減の24.8%だった。立憲民主党は0.4ポイント減の5.0%、公明党は0.5ポイント増の4.1%、民進党は0.6ポイント増の1.8%、共産党は0.1ポイント減の1.7%、日本維新の会は0.3ポイント減の1.0%。支持政党なしは58.7%で、前月より3.7ポイント増。

政党支持率 (上段:12月、下段:11月)

自民党	公明党	民進党	共産党	立憲民主党	希望の党	日本維新の会	社民党	自由民主党	その他の政党	支持政党なし
24.8	1.8	4.1	1.7	1.0	0.9	5.0	0.6	-	0.2	58.7
27.9	1.2	3.6	1.8	1.3	1.5	5.4	0.3	0.1	0.2	55.0

国民の景気感 「良くなった」は前月から0.5ポイント減少して9.9%、「悪くなった」は0.6ポイント増加して18.0%。時事世論景気指数は前月比2ポイント減の136となった。

時事世論景気指数

2009年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年
61.0	96.8	84.1	97.2	143.8	129.1	126.0	120.0
16年	(11月)	(12月)	17年	(1月)	(2月)	(3月)	(4月)
115	124	132	135	132	130		
(5月)	(6月)	(7月)	(8月)	(9月)	(10月)	(11月)	(12月)
130	128	128	132	124	136	138	136

暮らし向き 昨年の今頃と比べて「楽になった」は5.5%、「苦しくなった」は21.6%で、いずれも前月比0.2ポイントの微増。